



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成

いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2026年4月)

※注目された3月の米雇用統計は堅調な内容でした。非農業部門の雇用者数は前月比17万8000人増と、市場予想(5万9000人増)を大幅に上回りました。医療従事者のストライキで2月にマイナスだった教育・ヘルスケアが回復したほか、天候の回復で建設やレジャー関連がプラスに転じています。製造業でも1万5000人増と、2023年11月以来の伸びを記録するなど、民間部門には持ち直しの兆しがあります。2月分は9万2000人減から13万3000人減に下方修正された一方、1月分は12万6000人増から16万人増に上方修正されています。この結果、トレンドを映す3カ月移動平均は3月時点で6万8000人増と、25年4月以来の高水準となりました。対イラン戦争長期化懸念で、スタグフレーションが意識される中、3月雇用環境の好調さは福音です。

※緊迫の中東情勢は予断を許しません。トランプ大統領は4月1日夜(米東部時間)、イラン戦争をめぐる演説で、作戦目標の達成が近いと強調する一方、「今後2~3週間は極めて激しく攻撃する」と表明しました。合意に至らなければ発電施設(場合によっては石油関連施設)への攻撃も辞さない姿勢を示し、地上軍投入を含めて、戦闘激化の可能性が残ります。マーケットにおいては、4月中の停戦実現がコンセンサスであり、戦争長期化はテールリスクに近い状況です。米国株式市場の変動率を顕す、恐怖指数「VIX」にしても、今局面の最高値は3月9日の35.3に留まっています(4月2日は23.87まで低下)。昨年の4月、相互関税ショック時は、瞬間的に80オーバーとなったことを踏まえると、過度なリスク度を織り込んでいるとは言えません。国内株式市場においても、3月以降の下落局面で、個人投資家の押し目買い意欲が高まり、1兆5834億円の買い越しとなり、約12年ぶりに過去最高を更新しました。信用取引で買った株式の含み損益の度合いを示す評価損益率は、24年8月の「令和のブラックマンデー」や25年4月の「トランプ関税ショック」ではマイナス15%前後まで評価損が膨らんでいましたが、足元では3月27日時点でマイナス6.9%と、過去5年間の平均(マイナス8.8%)よりも軽微です。日米株式市場ともに、依然として楽観ムードが支配している相場状況と言えます。この楽観の背景にあるのは、トランプ相場における経験則です。トランプ大統領誕生以降(2期目:25年1月)、不確実性拡大の中、リスクオンが継続しました。相互関税導入、米中摩擦拡大、ベネズエラ侵攻等で、一時的に大幅に株式等リスク資産が暴落しても、常に「TACO: Trump Always Chickens Out」により、高値を更新してきました。トランプ大統領は、米国経済、マーケットを最重視しており、景気後退、株価暴落を促す政策を回避すると信じられています。対イラン戦争においても、長期化させることなく、米国景気後退、株価暴落には至らないと確信しているわけです。

※当面はトランプ相場継続と考え、過度な悲観は不要です(下値は限定的)。マーケットの一部では、エネルギーショックの到来がスタグフレーションをもたらし、グローバル金融危機(発火点はプライベートクレジット不安)に至るとの悲観論がありますが、時期尚早です。現状においては、セリングクライマックスがなく、あいまいな底打ち反転がメインシナリオです。停戦後も、原油価格の高止まりが続き、実体経済への影響、企業業績予想を吟味する時間が続きます。日経平均株価のレンジは51000円~56000円を想定します(4月~6月)。個人投資家の買い意欲は今後も旺盛で、主力株の上値が重くなる場合、中小型株物色が鮮明になるものと思われます。原油高止まりの影響を受けず、AI・半導体サプライチェーンに属する、また、日本成長戦略会議が選定した戦略17分野に該当する中小型株に投資妙味があります。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会